

A member of  MUFG

2015年度(2016年3月期) 第2四半期決算説明資料



カブドットコム証券株式会社
(東証1部8703)

2015年10月26日



カブドットコム証券

I. 決算概況

- (P 2) 2015年度第2四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況（半期推移）
- (P 5) 純営業収益（商品別：半期推移）
- (P 6) 販管費（半期推移）
- (P 7) 決算概況（四半期推移）
- (P 8) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P 9) 販管費（四半期推移）
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式③ 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 株式シェア増加の推移
- (P20) 口座開設状況
- (P21) NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

III. 経営目標

- (P22) 経営理念・経営方針
- (P23) 信用評価損益率
- (P24) 経営目標 ～ROEと株主還元方針～
- (P25) 当社を取り巻く経営環境
- (P26) 経営戦略 ～MUFGグループカの活用～
- (P27) 経営戦略 ～システム・IT力を活かしたビジネス展開～

IV. その他計数・非財務情報

- (P28) 利益率の推移（純営業収益経常利益率）
- (P29) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P30) 口座数
- (P31) 預り資産
- (P32) 株券差引入庫額
- (P33) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～
- (P34) システム関連の開示
- (P35) お客様サポートセンター関連の開示
- (P36) 知的財産関連の開示

2015年度第2四半期決算ハイライト

2015年度上期（4-9月）決算概況

- 半期ベースで過去最高となる株式シェア、金融収支、トレーディング損益、投信収益により、前年同期比、前半期比ともに増収増益、税前利益は過去最高を記録。
- 高い利益水準と積極的な株主還元により、ROEは経営目標の20%を超過。

2015年度第2四半期（7-9月）決算概況

- 株式シェア、金融収支、トレーディング損益は四半期ベース過去最高。純利益は投資有価証券売却益の減少により減益。

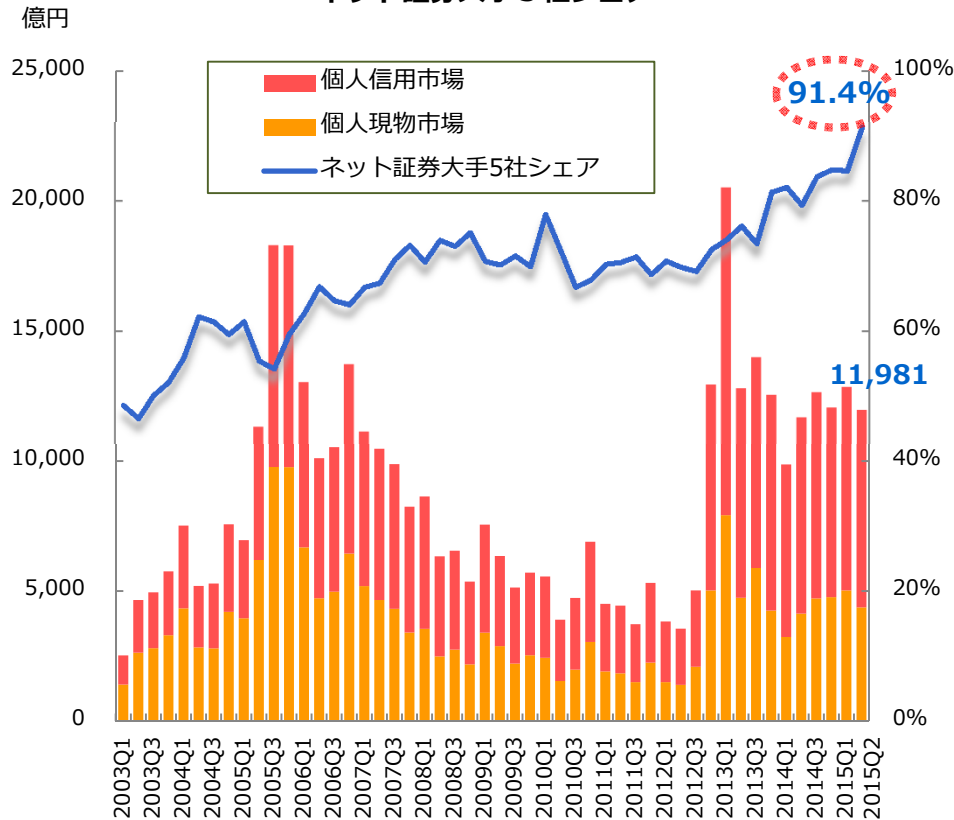
(単位：百万円)	2015年度			2015年度	
	上期 (4-9月)	前年同期比 (14上期比)	前半期比 (14下期比)	第2四半期 (7-9月)	前四半期比 (15Q1比)
営業収益	13,246	+25%	+4%	6,493	-4%
純営業収益	11,804	+25%	+3%	6,028	+4%
販管費	5,675	+8%	+2%	2,971	+10%
営業利益	6,129	+46%	+4%	3,056	-1%
経常利益	6,207	+43%	+5%	3,071	-2%
当期純利益	5,034	+55%	+15%	2,340	-13%
ROE（年換算）	22.2%				
二市場株式個人委託売買代金※（/日）	12,405億円	+15%	+0%	11,981億円	-7%
二市場信用買建期末残高※	33,004億円	+21%	+9%	33,004億円	+4%

※「二市場株式個人委託売買代金」、「二市場信用買建期末残高」は日本取引所グループ公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

株式個人市場ハイライト

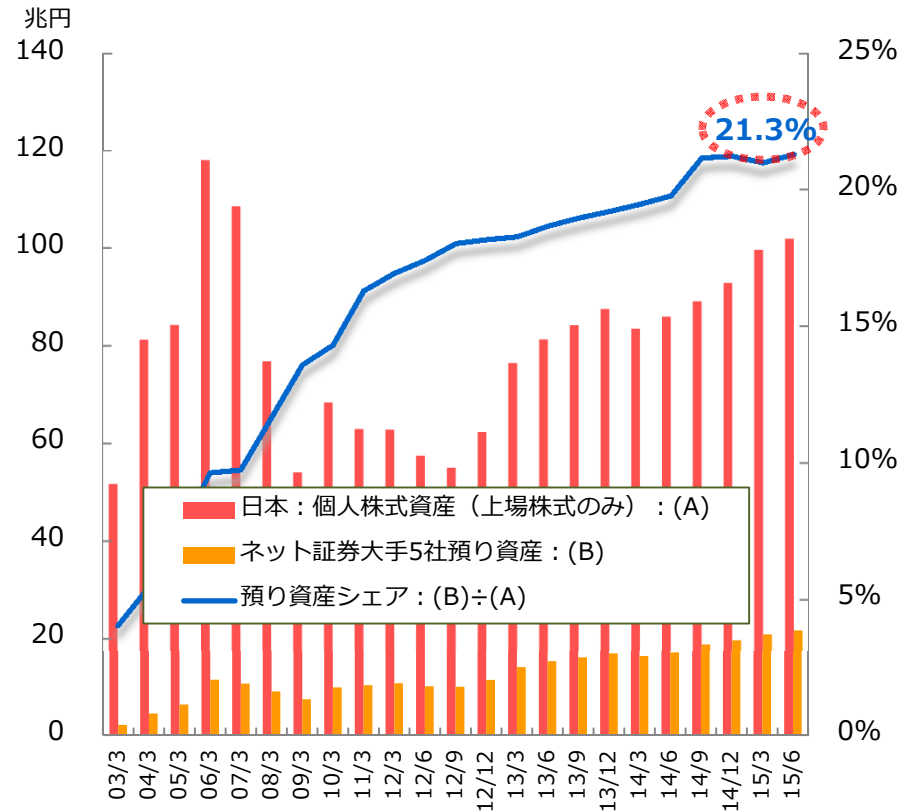
- 当第2四半期の株式個人売買代金/日は、株価が急変動した8月下旬以降に現物取引を中心に低調となり、11,981億円と前四半期比▲7%。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)シェアは初の90%超となる91.4%、ストック(預り資産)シェアは21.3%と過去最高も、微増にとどまる。

二市場 1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況（半期推移）

- 5半期連続で金融収支は過去最高を更新。2012年12月シストレFX開始以降トレーディング損益は6半期連続で過去最高を記録。
- 販管費増加も、半期ベースで税前利益は過去最高。純営業収益、純利益は2005下期以降で最高。

(単位：百万円)	2014年度 上期	2014年度 下期	2015年度 上期	前年同期比	前半期比
営業収益	10,622	12,752	13,246	+25%	+4%
受入手数料	5,037	6,517	6,592	+31%	+1%
金融収益	5,180	5,622	6,006	+16%	+7%
トレーディング損益	404	611	646	+60%	+6%
金融費用	1,160	1,253	1,441	+24%	+15%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	4,019	4,368	4,565	+14%	+4%
純営業収益	9,461	11,498	11,804	+25%	+3%
販管費	5,254	5,585	5,675	+8%	+2%
営業利益	4,207	5,913	6,129	+46%	+4%
経常利益	4,327	5,929	6,207	+43%	+5%
税引前純利益	5,195	6,074	7,537	+45%	+24%
当期純利益	3,246	4,393	5,034	+55%	+15%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日 単位：億円	10,779	12,375	12,405	+15%	+0%
(参考) 当社株式約定金額/日 単位：億円	970	1,236	1,265	+30%	+2%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	27,245	30,380	33,004	+21%	+9%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	1,641	1,929	2,000	+22%	+4%

純営業収益（商品別：半期推移）

- 全商品で前年同期比、前半期比ともに増収を確保。金融収支、FX、投資信託は半期ベースで過去最高。
- 株式シェアは半期ベースで初の10%超となり、株式収益の伸率は市場をアウトパフォーム。

(単位：百万円)	2014年度上期		2014年度下期		2015年度上期		前年同期比	前半期比
		(比率)		(比率)		(比率)		
株式	3,604	38%	4,393	38%	4,445	38%	+23%	+1%
(現物)	(2,093)	22%	(2,733)	24%	(2,739)	23%	+31%	+0%
(信用)	(1,510)	16%	(1,659)	14%	(1,705)	14%	+13%	+3%
先物・オプション	556	6%	754	7%	760	6%	+37%	+1%
投信信託	384	4%	510	4%	515	4%	+34%	+1%
FX	572	6%	985	9%	1,034	9%	+81%	+5%
金融収支	4,019	42%	4,368	38%	4,565	39%	+14%	+4%
その他	324	3%	478	4%	483	4%	+49%	+1%
純営業収益	9,461	100%	11,498	100%	11,804	100%	+25%	+3%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日	10,779億円		12,375億円		12,405億円		+15%	+0%
(参考) 二市場信用買建期末残高	27,245億円		30,380億円		33,004億円		+21%	+9%

販管費（半期推移）

- 広告宣伝費、減価償却費は減少も、変動費、その他の固定費、貸倒引当金繰入の増加により販管費は前年同期比+8%。
- 変動費（取引関係費その他）の増加は、取引量と口座開設数の増加によるもの。
- システム管理運営基盤の強化に伴い保守費（不動産関係費）と「その他」が増加。

(単位：百万円)	2014年度 上期	2014年度 下期	2015年度 上期	前年同期比	前半期比
販管費合計	5,254	5,585	5,675	+8%	+2%
取引関係費	2,619	2,881	2,755	+5%	-4%
広告宣伝費	747	723	531	-29%	-27%
その他	1,871	2,157	2,223	+19%	+3%
人件費	551	607	579	+5%	-5%
不動産関係費	790	820	843	+7%	+3%
事務費	411	405	447	+9%	+10%
減価償却費	637	650	587	-8%	-10%
租税公課	147	117	164	+11%	+40%
貸倒引当金繰入	0	0	106	-	-
その他	95	102	190	+98%	+86%
(参考) システム関連費 ※	1,839	1,876	1,878	+2%	+0%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 四半期ベース過去最高の株式シェアにより受入手数料増収。金融収支、トレーディング損益は過去最高を更新。
- 純営業収益は2013Q1以来となる高水準も、販管費増加により経常減益。投資有価証券売却益減少した純利益は前四半期比▲13%。

(単位：百万円)	2014年度				2015年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
営業収益	5,041	5,580	6,523	6,229	6,752	6,493	-4%
受入手数料	2,316	2,720	3,330	3,187	3,238	3,354	+4%
金融収益	2,551	2,628	2,856	2,765	3,224	2,782	-14%
トレーディング損益	172	231	335	276	289	357	+23%
金融費用	606	554	635	618	975	465	-52%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,945	2,073	2,221	2,147	2,248	2,316	+3%
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	+4%
販管費	2,803	2,451	2,950	2,634	2,703	2,971	+10%
営業利益	1,632	2,575	2,936	2,976	3,072	3,056	-1%
経常利益	1,726	2,600	2,921	3,008	3,135	3,071	-2%
税引前純利益	1,617	3,577	3,205	2,868	4,027	3,510	-13%
四半期純利益	1,008	2,238	1,988	2,405	2,693	2,340	-13%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	9,867	11,690	12,660	12,066	12,864	11,981	-7%
(参考) 当社株式約定金額/日(億円)	892	1,046	1,228	1,245	1,272	1,259	-1%
(参考) 二市場信用買建期末残高(億円)	27,408	27,245	29,648	30,380	31,645	33,004	+4%
(参考) 当社信用買建期末残高(億円)	1,656	1,641	1,868	1,929	1,956	2,000	+2%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 取引増加と収益率改善のFX、信用残高堅調による金融収支は四半期ベース過去最高を更新。
- 8月下旬以降の株価急変動で現物株式を中心に取引減少して株式個人市場/日が前四半期比▲7%も、四半期過去最高株式シェアにより、株式収益は同▲3%にとどまる。
- 先物・オプションは、高い市場ボラティリティにより、2013Q1に次ぐ収益を達成。

(単位：百万円)	2014年度				2015年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	
株式	1,625	1,979	2,192	2,201	2,260	39%	2,184	36%	-3%
（現物）	(920)	(1,173)	(1,352)	(1,381)	(1,431)	25%	(1,308)	22%	-9%
（信用）	(704)	(806)	(839)	(820)	(829)	14%	(876)	15%	+6%
先物・オプション	268	287	430	324	311	5%	449	7%	+44%
投信信託	184	199	253	256	246	4%	268	4%	+9%
FX	245	326	503	482	461	8%	572	9%	+24%
金融収支	1,945	2,073	2,221	2,147	2,248	39%	2,316	38%	+3%
その他	165	158	285	199	247	4%	236	3%	-5%
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	100%	6,028	100%	+4%
二市場株式個人市場/日(億円)	9,867	11,690	12,660	12,066	12,864		11,981		-7%
二市場信用買建期末残高(億円)	27,408	27,245	29,648	30,380	31,645		33,004		+4%

販管費（四半期推移）

- 8月のマーケット急落に伴う貸倒引当金繰入と取引関係費増加等により販管費は前四半期比+10%。
- 取引関係費の増加は、広告宣伝費に加え、口座開設数/仲介取引/デリバティブ取引拡大に伴う変動費の増加が主因。事務費増加は主に当社株式分割に伴うもの。

(単位：百万円)	2014年度				2015年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
販管費合計	2,803	2,451	2,950	2,634	2,703	2,971	+10%
取引関係費	1,502	1,116	1,611	1,269	1,296	1,458	+13%
広告宣伝費	613	133	516	206	207	324	+57%
その他	888	983	1,095	1,062	1,089	1,134	+4%
人件費	253	298	299	308	280	299	+7%
不動産関係費	393	397	401	418	418	424	+1%
事務費	207	203	197	207	214	232	+8%
減価償却費	299	338	331	319	293	294	+1%
租税公課	100	46	56	61	96	67	-30%
貸倒引当金繰入	-	-	0	-	10	96	+857%
その他	46	49	51	50	93	97	+4%
(参考)システム関連費※	899	939	931	945	926	952	+3%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

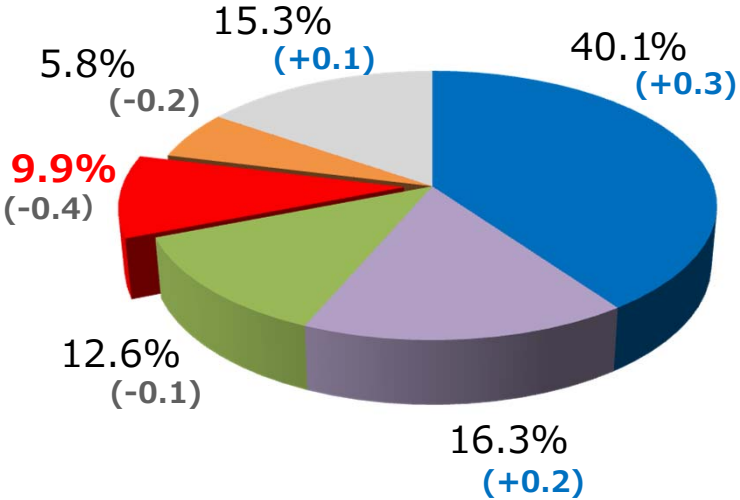
- 高い利益水準と積極的な株主還元により、ROEは上期ベースで2005年度以来の20%超。

	2014年度				2015年度	
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	9.9%	15.6%	16.3%	17.2%	24.2%	22.2%
純営業収益経常利益率	39%	52%	50%	54%	54%	51%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	83%	111%	113%	121%	120%	113%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	257%	290%	358%	337%	349%	352%
自己資本規制比率	440%	428%	480%	441%	438%	430%

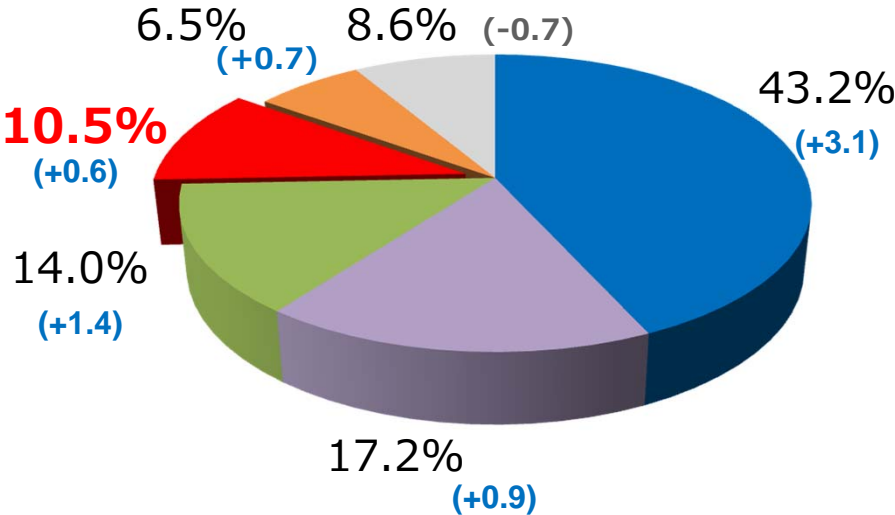
株式① 個人委託売買代金シェア

- 前四半期比0.6pt増加して四半期ベース株式シェアは過去最高の10.5%。株価が急変動した8月以降現物取引比率が減少し、ネット証券シェアが大幅に増加。

2015年度第1四半期 (4~6月)



2015年度第2四半期 (7~9月)



■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

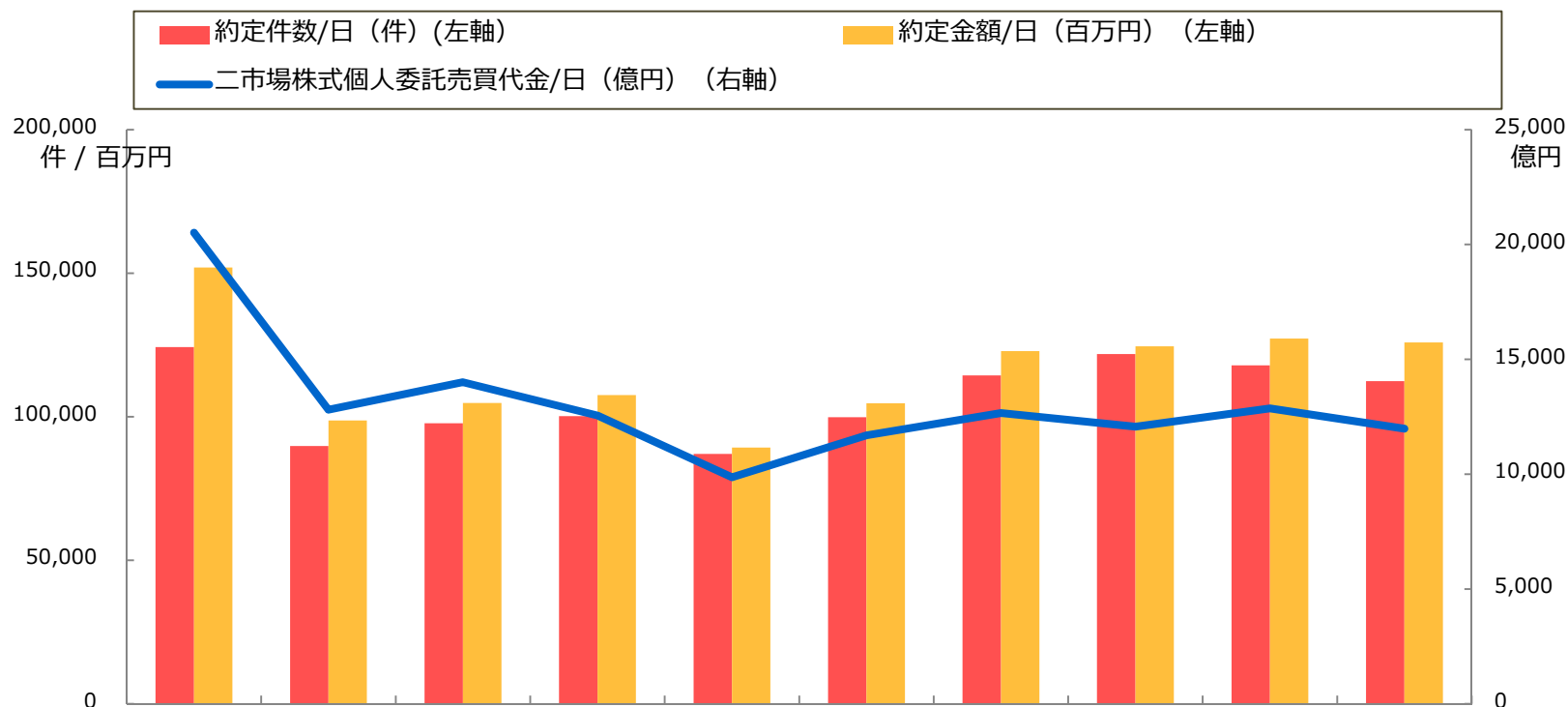
ネット証券 大手5社計 **84.7%**

ネット証券 大手5社計 **91.4%**

※ 日本取引所グループ公表資料、各社公表資料より当社算出
 ※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む
 ※ カッコ内はシェアの前四半期比増減

株式② 約定件数・約定金額

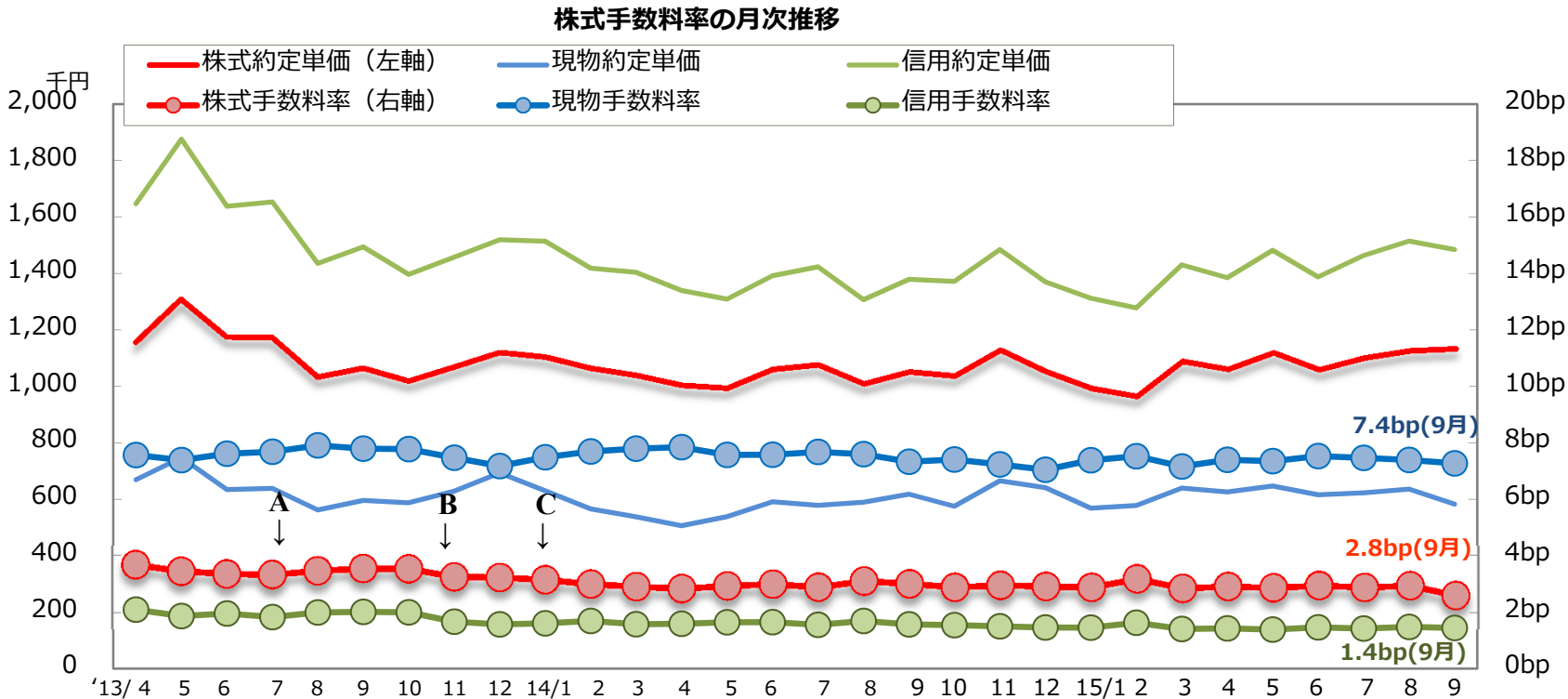
- 株式個人市場/日が前四半期比▲7%も、約定単価の上昇により、当社約定金額は▲1%にとどまる。



	2013年度				2014年度				2015年度		前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
約定件数/日 (件)	124,264	89,824	97,730	100,201	87,049	99,861	114,385	121,839	117,916	112,410	-5%
約定金額/日 (百万円)	151,969	98,688	104,771	107,552	89,271	104,666	122,841	124,523	127,249	125,904	-1%
(参考)約定単価 (千円)	1,222	1,098	1,072	1,073	1,026	1,048	1,074	1,022	1,079	1,120	+4%
株式個人市場/日 (億円)	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690	12,660	12,066	12,864	11,981	-7%

株式③ 手数料率

- 現物比率減少により、株式全体の手数料率は前四半期比若干低下。



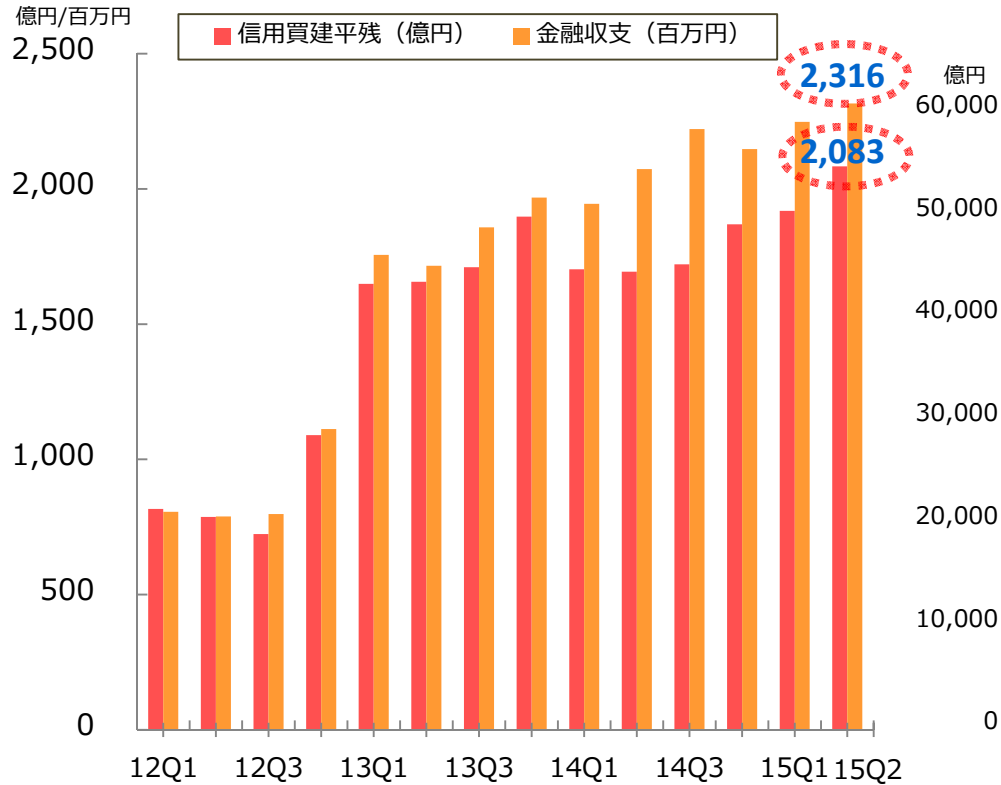
A : 「女子割」 (女性限定の現物株式手数料割引) の導入 (2013/7) C : 「NISA割」 (NISA口座顧客の現物株式手数料割引) の導入 (2014/1)
 B : 少額価格帯の信用取引手数料引下げ (2013/11)

		2013年度				2014年度				2015年度	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
手数料率	株式	3.5bp	3.4bp	3.3bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	2.8bp
	(現物)	(7.5bp)	(7.8bp)	(7.5bp)	(7.6bp)	(7.7bp)	(7.5bp)	(7.2bp)	(7.3bp)	(7.4bp)	(7.4bp)
	(信用)	(2.0bp)	(1.9bp)	(1.7bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.5bp)	(1.5bp)	(1.4bp)	(1.4bp)
現物比率 (当社)		27.9%	25.7%	28.0%	23.5%	21.7%	23.6%	25.0%	25.3%	24.9%	23.3%

金融収支・信用建玉残高

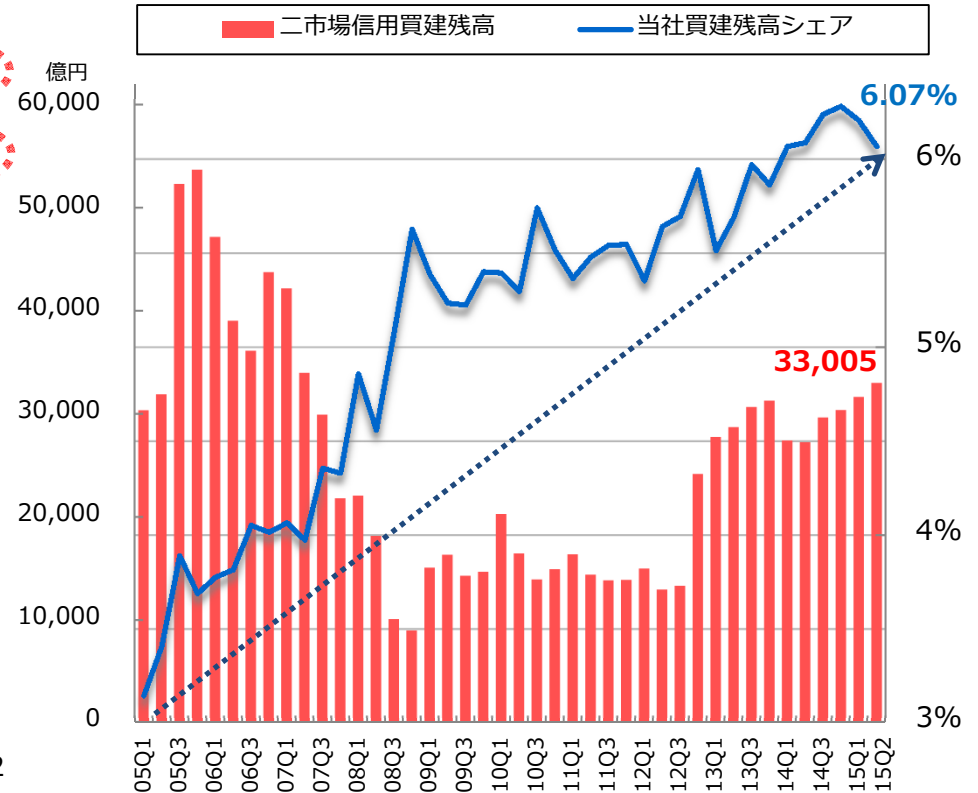
- 信用買建平残、金融収支は四半期ベースでともに過去最高。
- 8月下旬以降の相場下落局面によるポジション調整あるも、信用買建期末残高シェアは高い水準を維持。

信用買建平残と金融収支



※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 ※二市場信用買建期末残高は日本取引所グループ公表数値

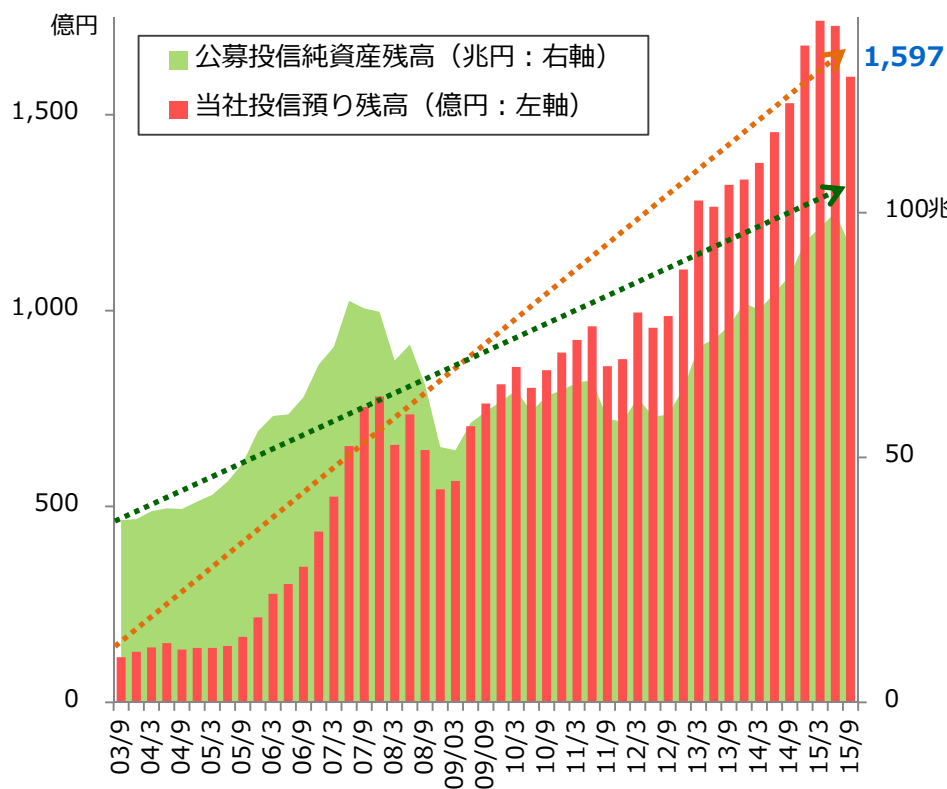
二市場信用買建期末残高と当社シェア



※二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。
 ※当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

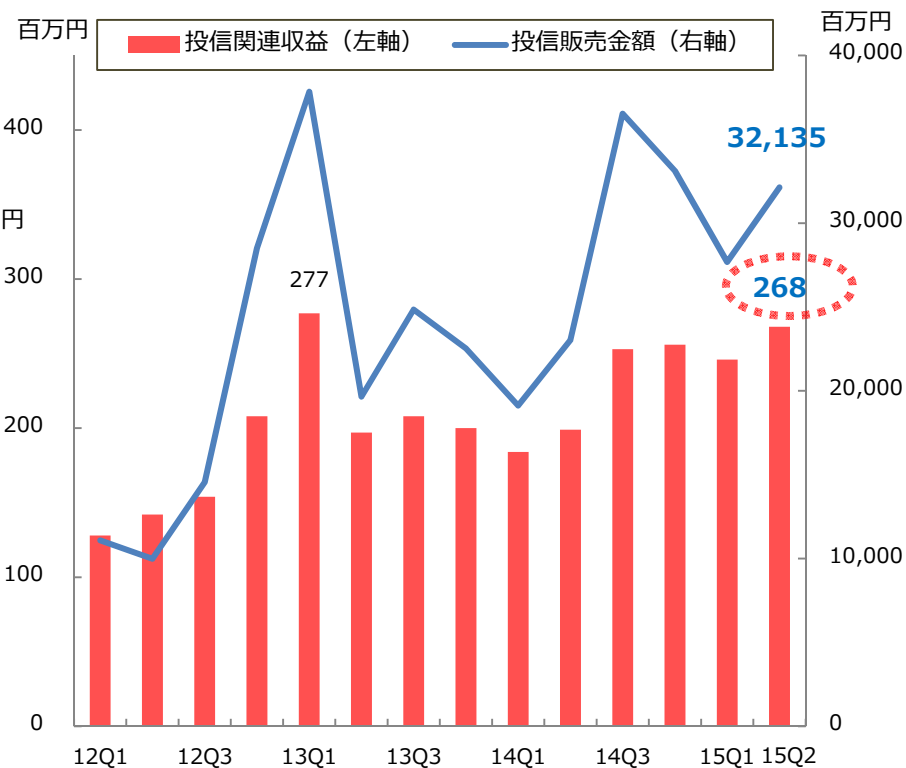
- 株価下落により投信時価低下し、投信預り残高は前四半期比で減少。
- 投信残高減少の中、投信関連収益は2013Q1に次ぐ最高（半期ベースでは過去最高）。

投資信託預り資産残高



※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

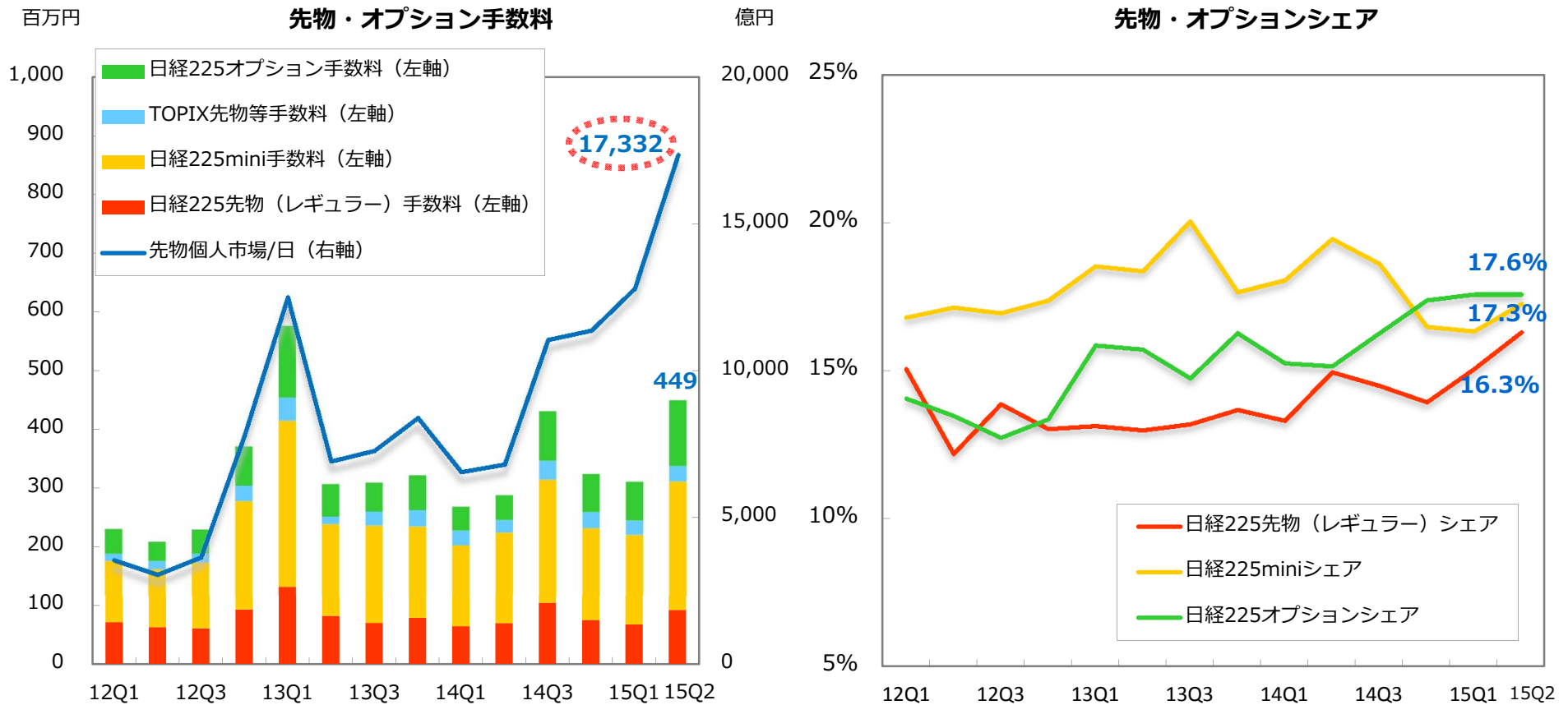
投信販売金額と投信関連収益



※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

先物・オプション

- 市場ボラティリティが高まり、四半期ベースの先物個人市場/日は株式個人市場/日を大きく上回る。
- 2015年2月に実施した先物手数料引下げの影響あるも、先物・オプション手数料は2013Q1以来の最高水準。

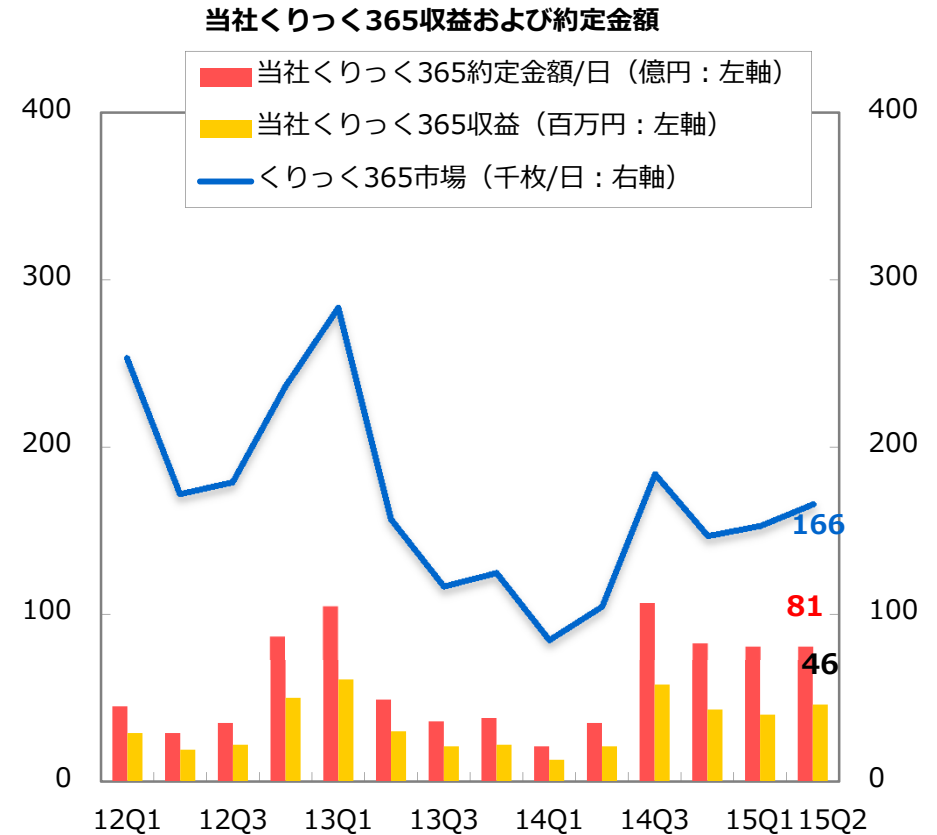
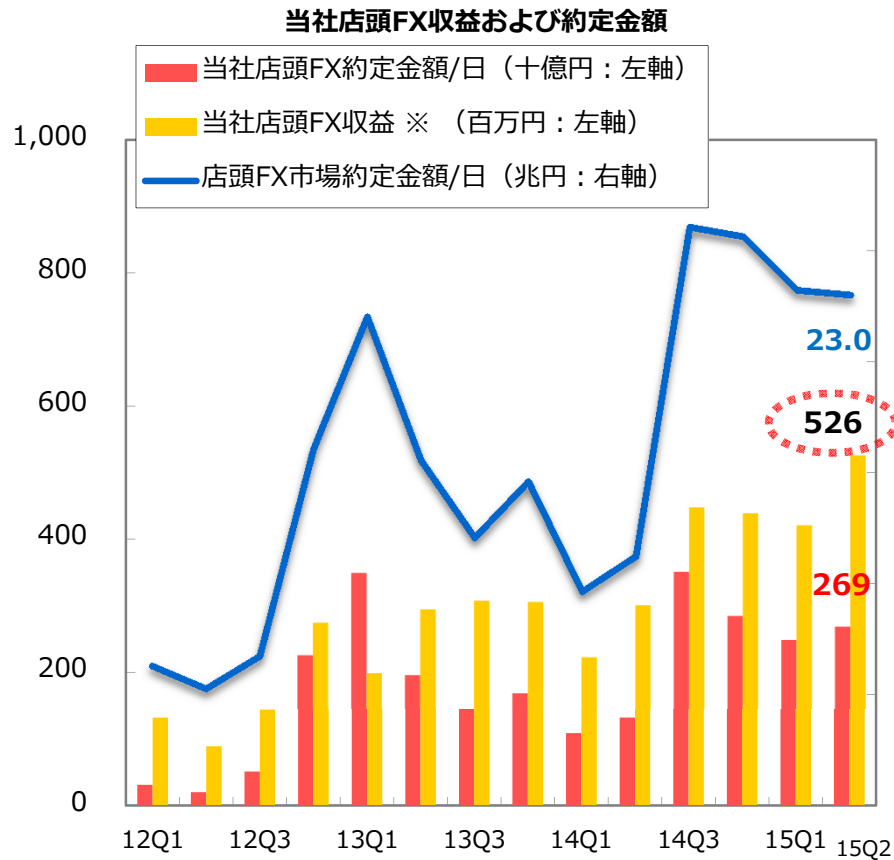


※日本取引所グループ公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物 (レギュラー) と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 店頭FX市場約定金額は前四半期比▲1%も、取引増および収益率改善によりFX関連収益は四半期ベース過去最高を更新。



※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、東京金融取引所公表資料より当社作成

※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。

当期の主な取り組み

当四半期（2015年7月～9月）における主な取り組み

8月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「JPX 日経インデックス400」構成銘柄への採用 ✓ 動画サイト「kabu.studio®（カブスタジオ）」を全面リニューアル ✓ 投資信託「日本株厳選ファンド・シリーズ」新規取扱開始 ✓ 当社初の中間配当の実施を決議
9月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東京証券取引所がリリースした「Arrowhead2」にともない約定処理を高速化 ✓ NISA口座用の発注基盤をRAIDENに移行 ✓ 株スクール（投資勉強会）の沖縄開催

「JPX 日経インデックス400」構成銘柄への当社採用

「JPX日経インデックス400」とは、日本経済新聞社、日本取引所グループおよび東京証券取引所が共同で開発、運営する株価指数であり、『資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される』（日本取引所グループHPより）株価指数です。



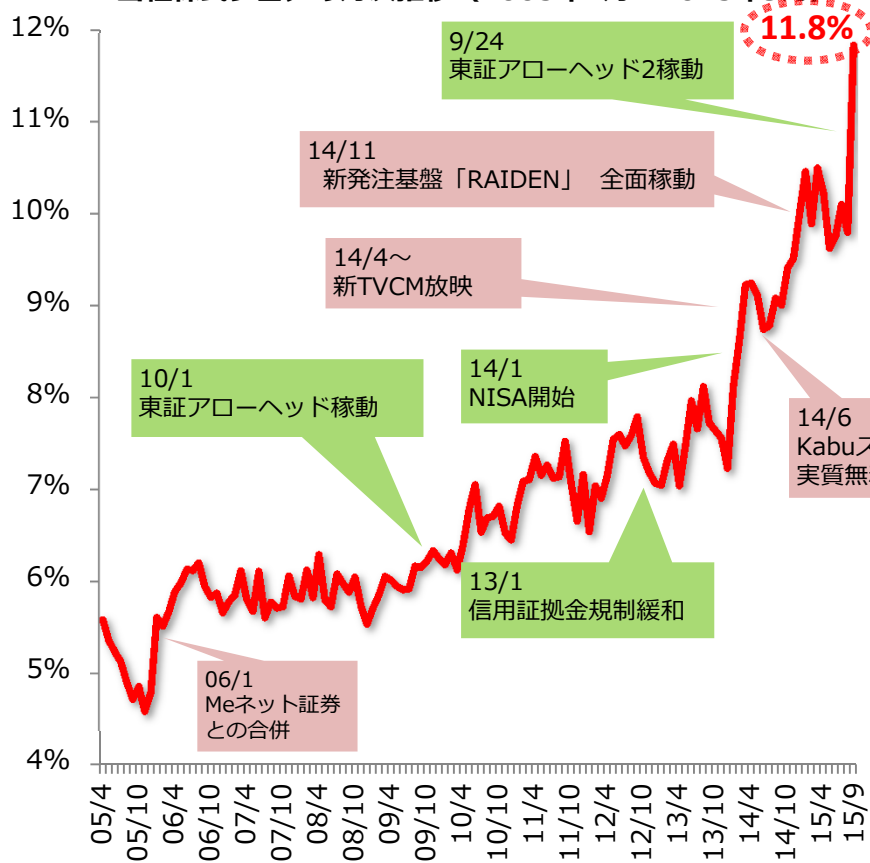
JPX-NIKKEI 400

2015 年度選定

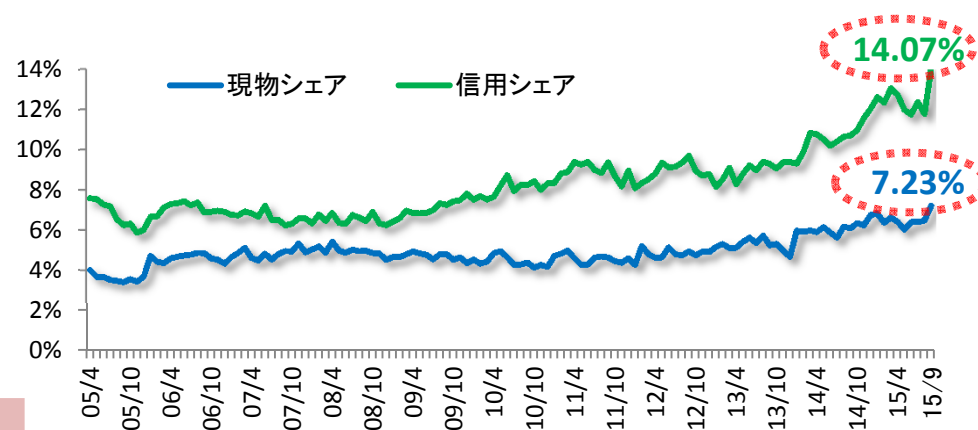
株式シェア増加の推移

- 株式シェアは着実に増加し、四半期ベースで過去最高の10.5%。9月月次シェアは11.8%に急伸、現物シェア7.2%、信用シェア14.1%ともに過去最高を更新。

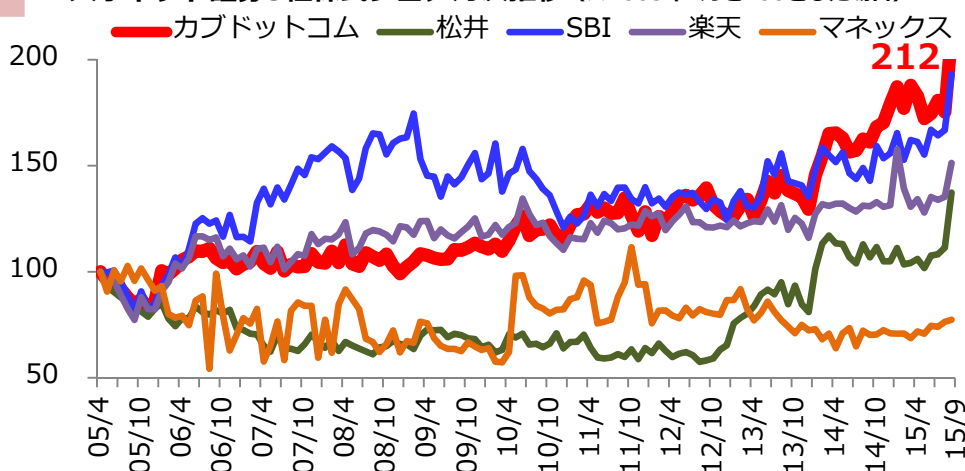
当社株式シェアの月次推移（2005年4月～2015年9月）



当社の現物シェア・信用シェアの月次推移（2005年4月～2015年9月）



大手ネット証券5社株式シェア月次推移（※2005年4月を100とした場合）

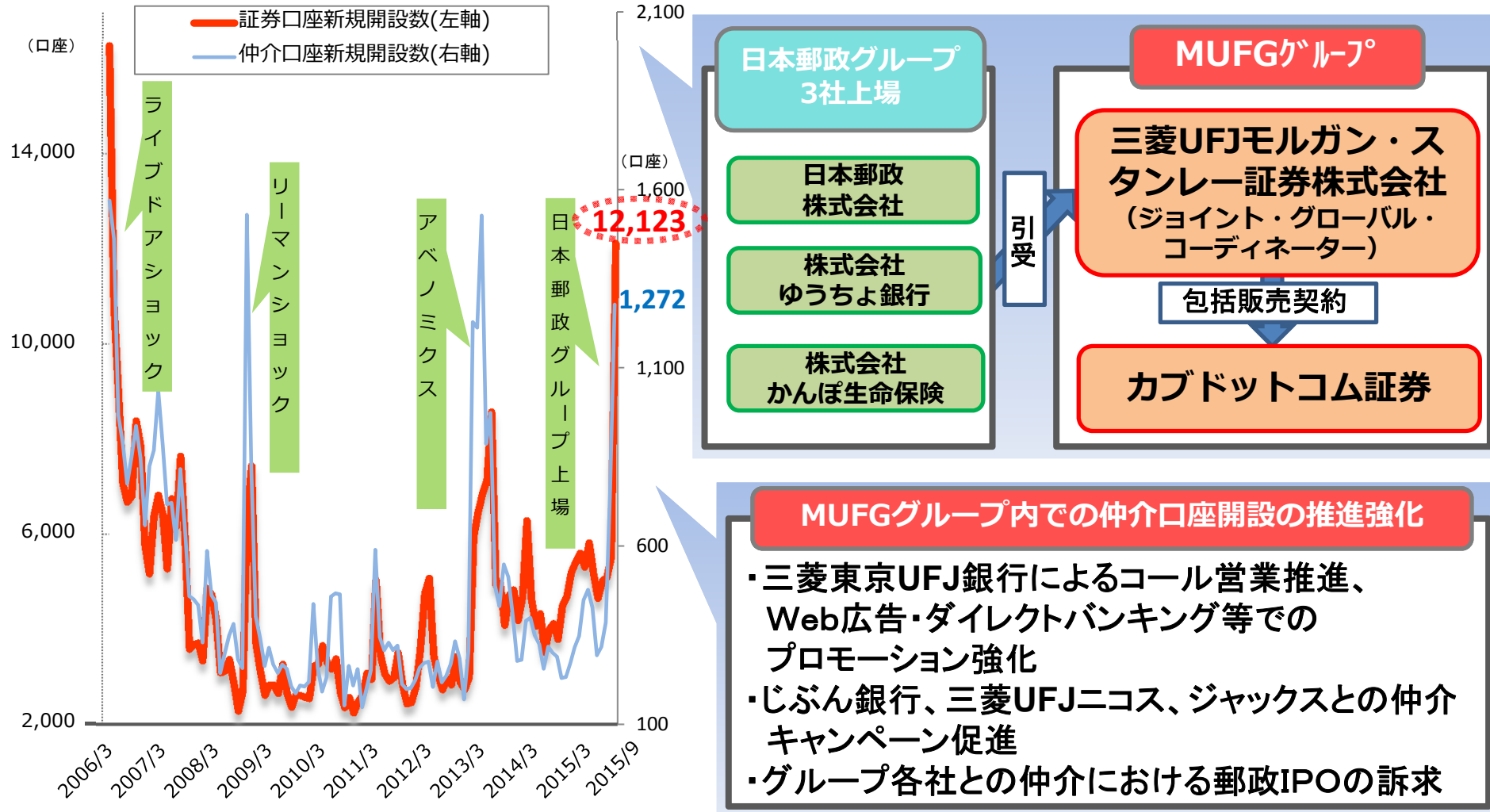


※株式には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券(REIT)を含む

※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

口座開設状況

- 2015年9月の月間口座開設件数は2006年3月以来で最高となる12,123件。
- 日本郵政グループ3社上場（IPO）申込、MUFG内連携強化により口座開設件数増加。



NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

- ・ 2015年9月末のNISA口座開設数は109,038口座。
- ・ 株式は高配当・株主優待銘柄、投信はREIT人気が根強い。

■ NISA口座の状況（2015年 ※9月末時点）

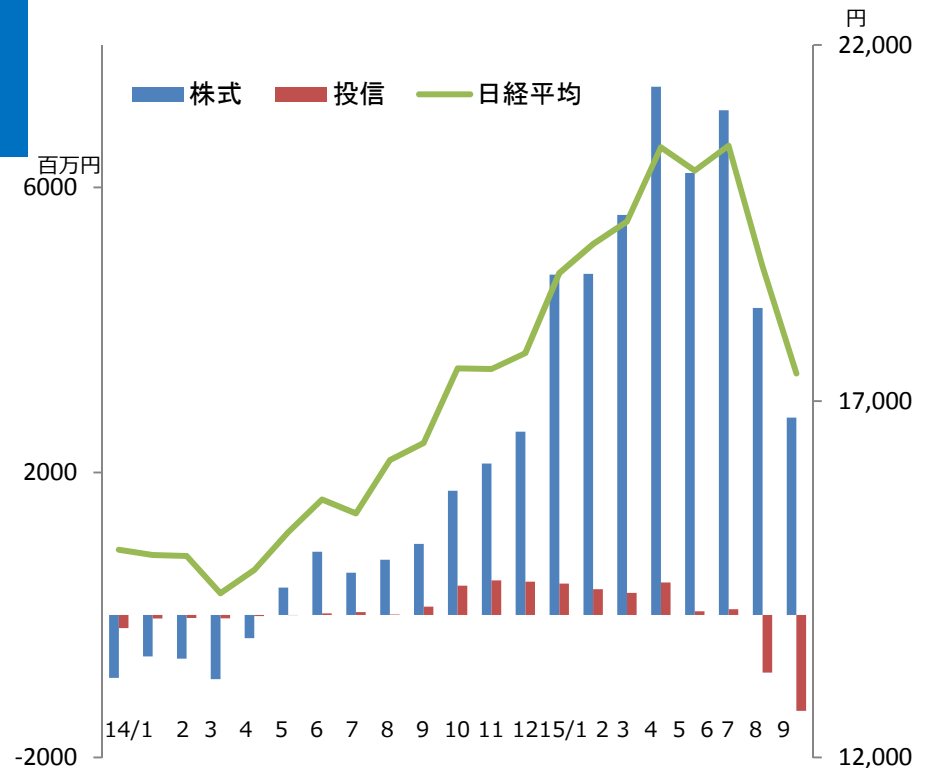
NISA口座 : 109,038口座（前年同期比+28.5%）
稼働顧客数 : 54,447口座（前年同期比+33.0%）
稼働率 : 49.9%（前年同期比+ 1.6pt）
平均投資額 : 66.8万円（前年同期比 - 0.0%）

※「稼働顧客数」は、2015年に1円でもNISA口座で買付をおこなった口座数

■ 人気銘柄（NISA買付ランキング：2015年1-9月）

順位	株式	投信
1	みずほFG	ワールド・リート・オープン
2	MUFG	好配当グローバルREITプレミアムファンド
3	三井物産	日本株アルファ・カルテット
4	トヨタ自動車	eMAXIS バランス（8資産均等型）
5	OLC	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

■ NISA口座損益推移（実現損益+評価損益）



※「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算

経営理念・経営方針

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

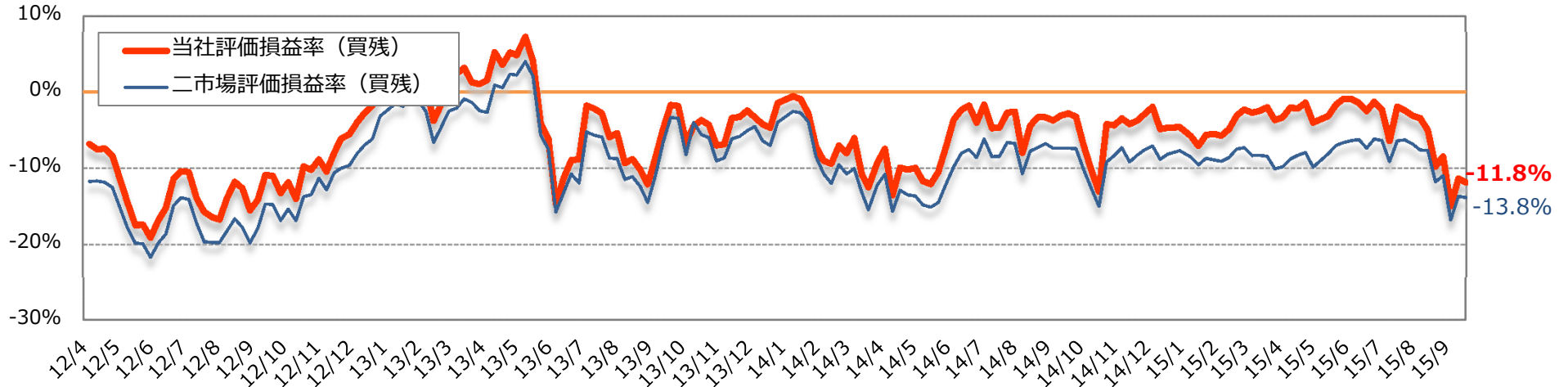
徹底的な社員教育、評価モデルの導入により、**人材資源の効果**を極大化する経営をおこなう。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステムの的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

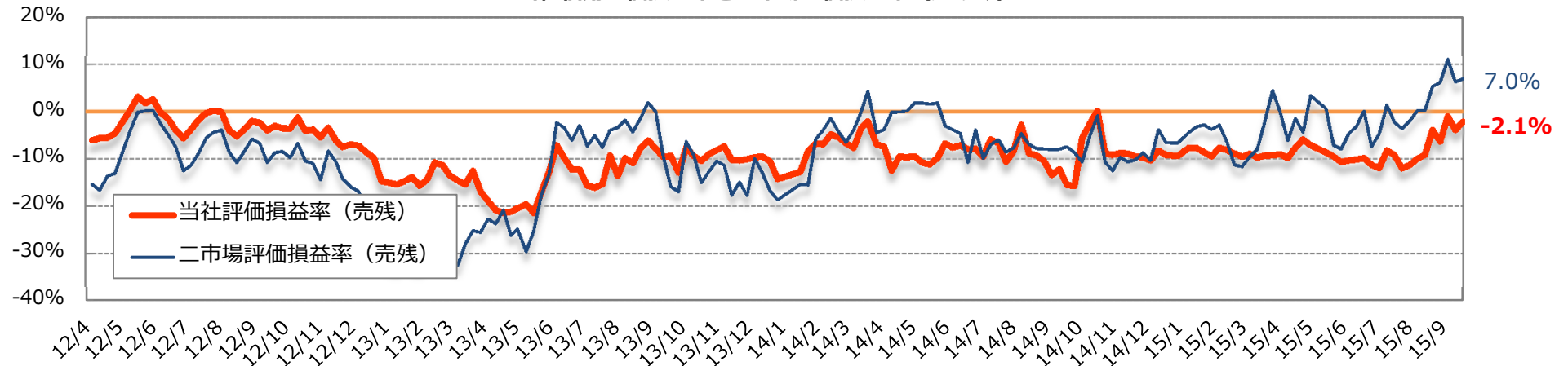
信用評価損益率

- 当社信用買建評価損益率は2013年10月以来二市場を上回り、9月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は2.0%。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）



※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出。

経営目標 ～ROEと株主還元方針～

経営目標の基本的な考え方

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「**自己資本に対する利益率の向上**」と「**積極的な株主還元**」がその基盤になると考えております。

ROE（自己資本当期純利益率）

- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、**ROE20%**を経営目標としています。
- ✓ 当第2四半期のROE（年率換算）は**22.2%**となりました。

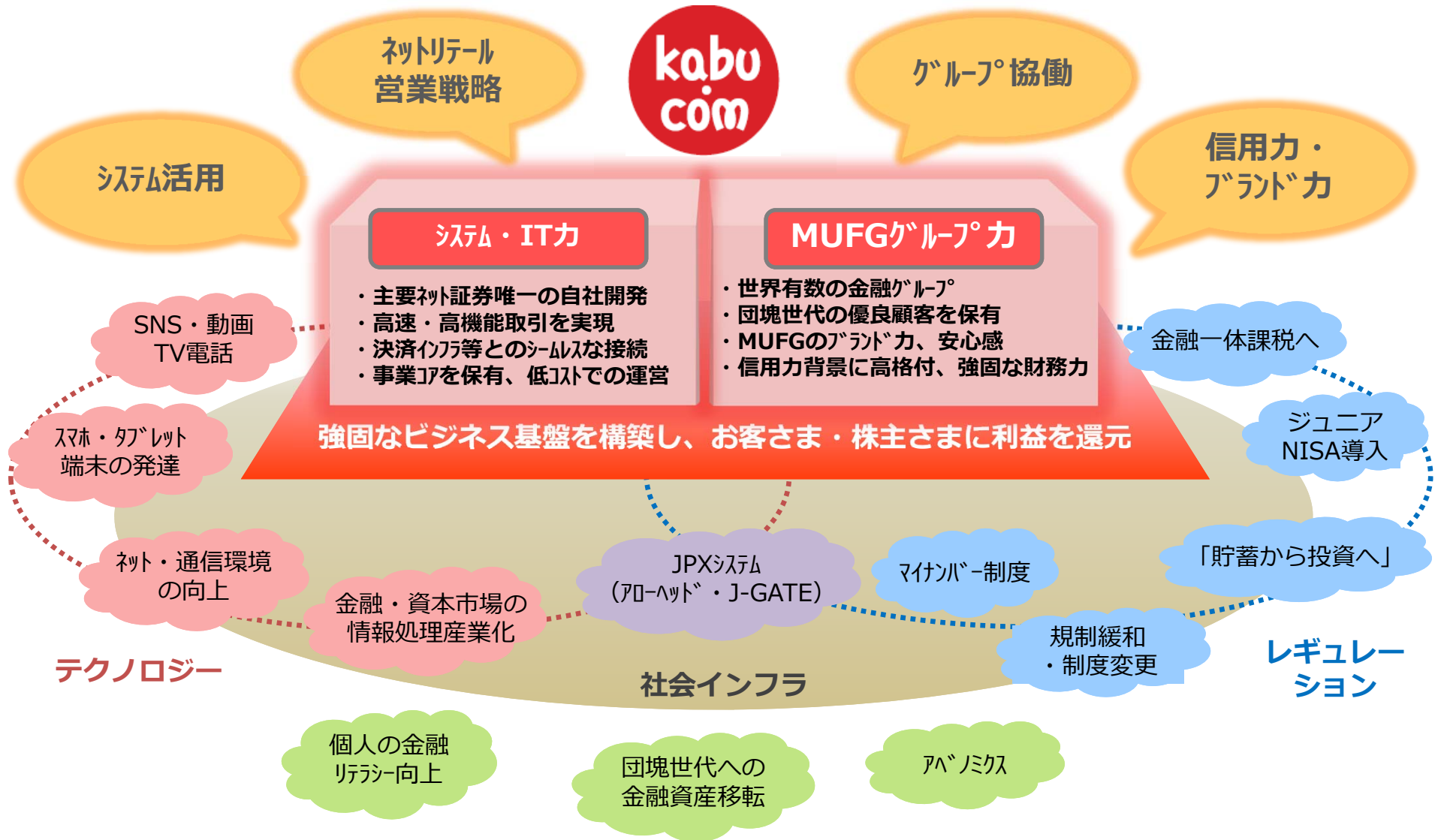
株主還元方針

- ✓ 強固な財務基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、配当と自社株買いを合わせた「**総還元性向**」を重視してまいります。
- ✓ 配当については、「**配当性向30%かつDOE4%**」を**下限**とします。

2015年度上期実績

- ✓ 4月27日～6月8日まで、発行済株式総数（金庫株除く）の**1.44%**となる**250万株/約22億円**の**自己株式の取得**を実施いたしました。
- ✓ 最低投資金額を引下げ投資家層の一層の拡大を図るため、2015年7月1日付で、**1：2の割合による株式分割**を実施いたしました。
- ✓ 12月4日を支払開始日として、当社で初となる**中間配当（1株あたり配当金6円、配当性向41%）**を実施いたします。

当社を取り巻く経営環境



経営戦略 ～MUFGグループカの活用～

- ・カブドットコムは、ネットリテール業務に経営資源を集中
- ・ITを駆使したネットワーク型ビジネスでグループ各社と協働

金融商品仲介

<銀→証連携>

「三菱東京UFJ銀行」3,700万口座、「じぶん銀行」200万口座へアクセス

<グループ連携>

「三菱UFJニコス」をはじめ、MUFG親密地銀などとも連携

IPO/PO・外債

<商品連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」との包括販売提携

TOB復代理人

<サービス連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」と協働

システム

<システム連携>

システム基盤のMUFGグループ各社への提供

投信/ETF

<商品連携>

「三菱UFJ国際投信」と協働 販売手数料無料スキーム拡充

店頭FX ASP提供

<インフラ提供>

「じぶん銀行」にFXプラットフォーム提供

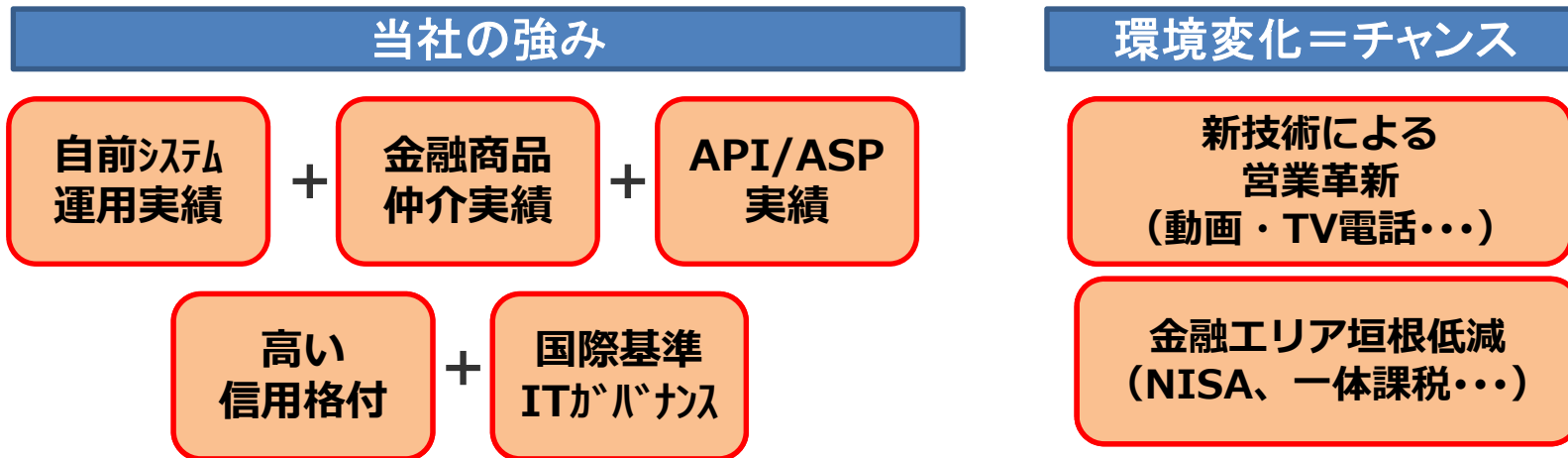
銀行代理業

<証→銀連携>

「BTMUカブドットコム支店」金利優遇、出金時間延長

経営戦略 ～システム・IT力を活かしたビジネス展開～

- ・創業以来のシステム完全内製化による運用ノウハウを活かし、更なる経営基盤強化とネットワーク型ビジネスの展開を図る。



ITネットワークを駆使した新たな**BtoBtoC**ビジネスモデルの展開

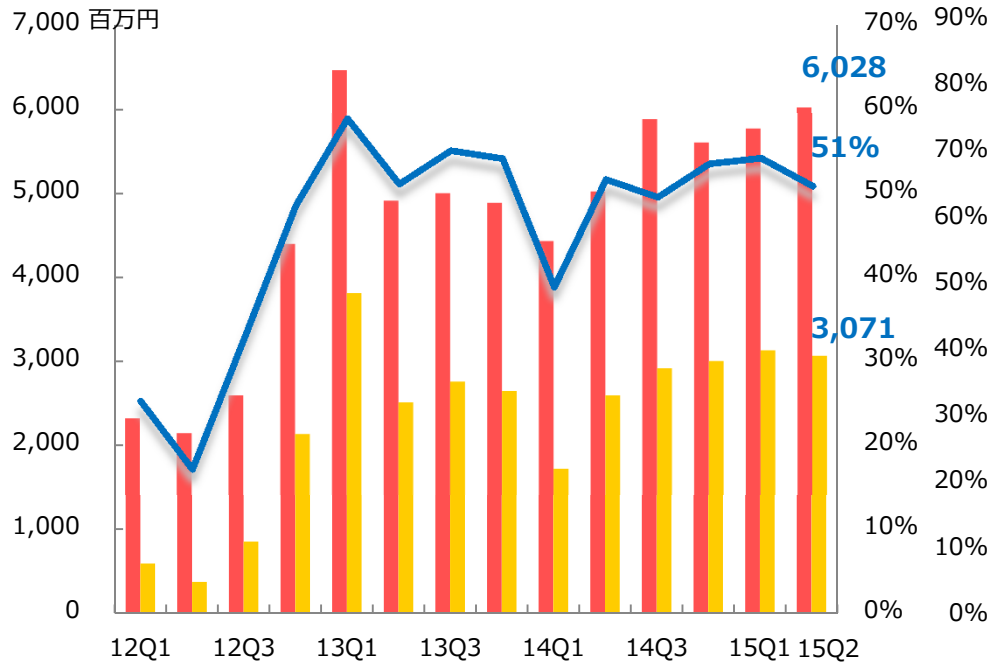
一層の業容拡大、ビジネスエリア伸張を支える基盤整備
新発注基盤「RAIDEN」 = 創業以来最大の基盤投資

利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- 純営業収益経常利益率は51%と安定的に高い利益率を維持。

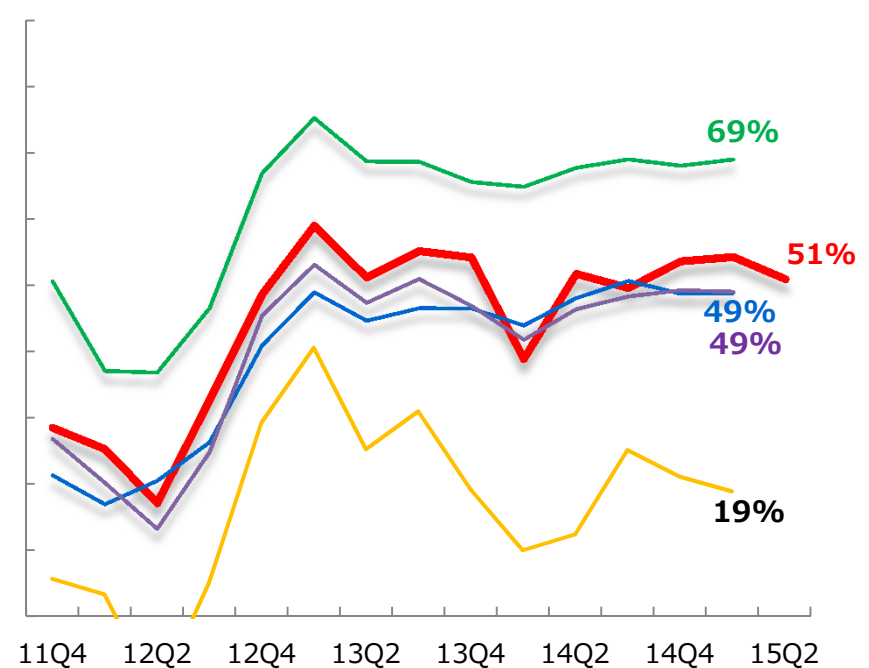
純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益

■ 純営業収益（左軸） ■ 経常利益（左軸） — 純営業収益・経常利益率（右軸）



ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移

■ ガドットコム証券 ■ 松井証券 ■ SBI証券
■ 楽天証券 ■ マネックスグループ



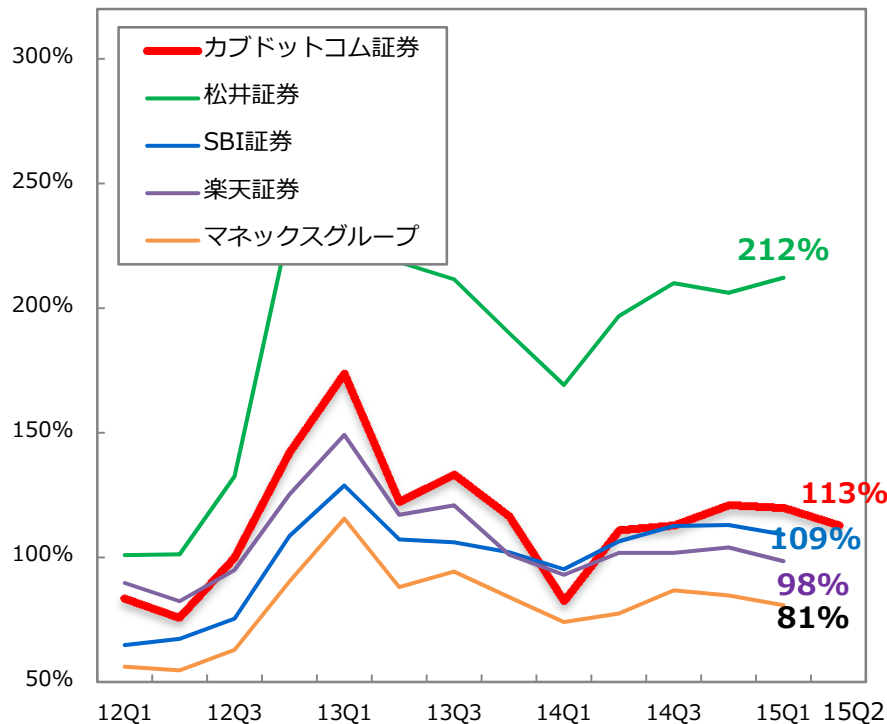
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

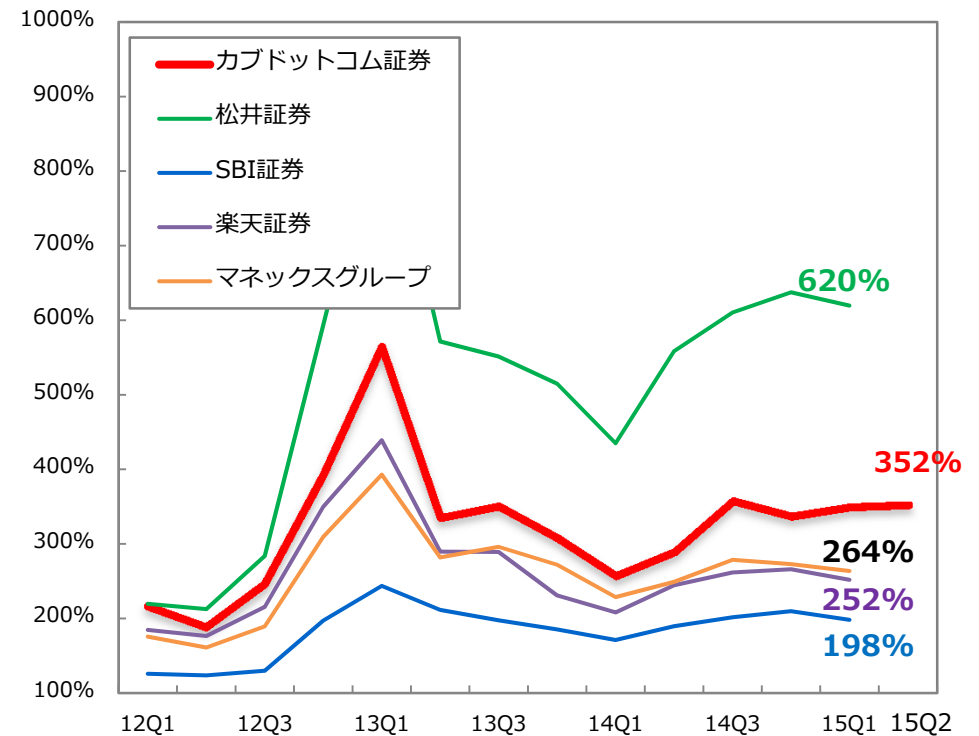
コストカバー率（受入手数料ベース）

- コストカバー率は、受入手数料÷販管費113%、受入手数料÷システム関連費352%と、いずれも安定的な水準を維持。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



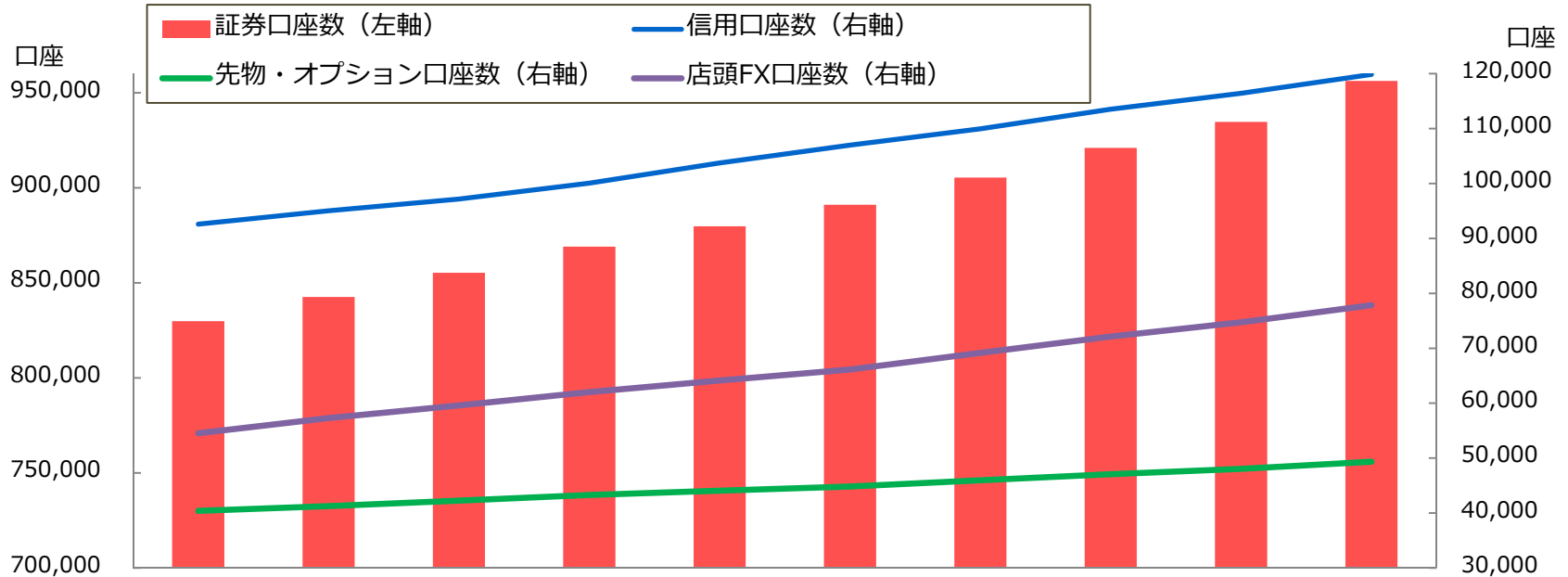
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。
 ※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

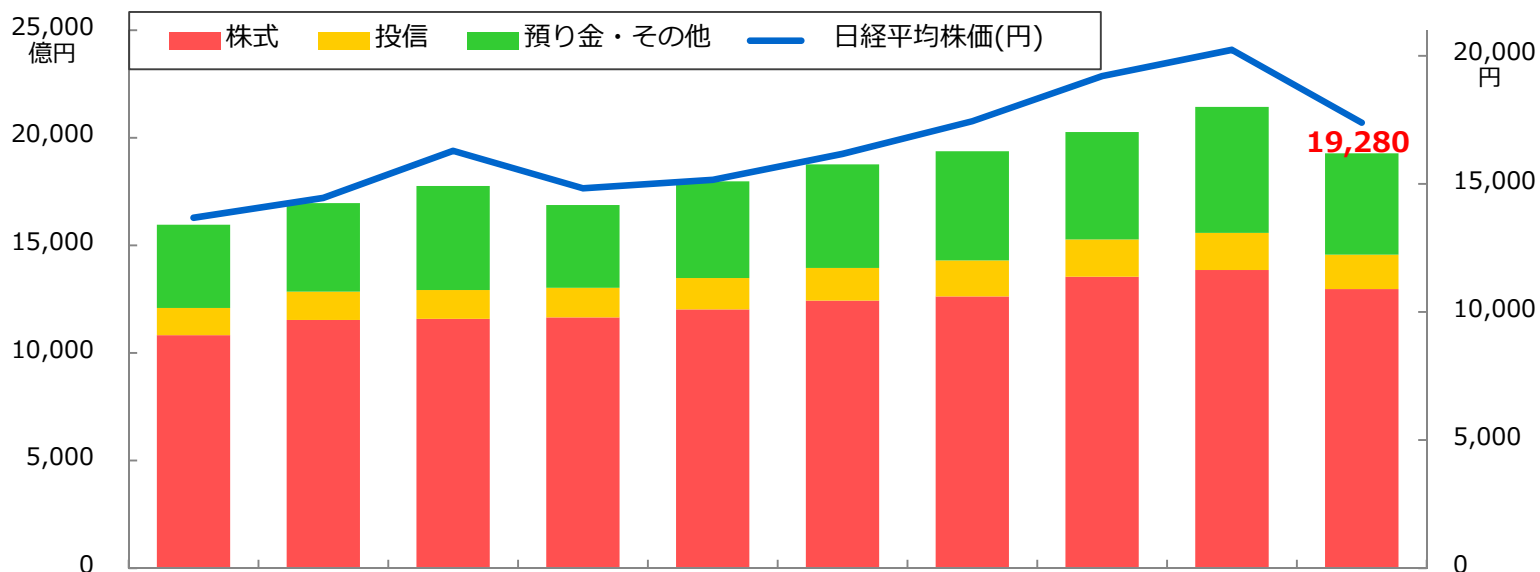
- 当期末の証券口座数は956,224口座。新規獲得口座数は四半期ベースで2006Q1以来最高となる22,734口座。



	2013年度				2014年度				2015年度	
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末
証券口座数	829,785	842,585	855,298	869,044	879,762	891,095	905,390	920,998	934,662	956,224
新規獲得口座数	20,663	13,761	13,699	15,002	11,840	12,412	15,314	16,732	14,830	22,734
うち仲介新規獲得口座数	2,348	1,492	961	1,131	889	738	774	1,210	962	2,426
信用口座数	92,615	95,034	97,166	100,085	103,741	106,991	109,955	113,528	116,433	119,852
先物・オプション口座数	40,388	41,265	42,250	43,294	44,067	44,821	45,959	47,066	48,040	49,358
店頭FX口座数	54,527	57,284	59,594	62,032	64,126	66,151	69,161	72,153	74,723	77,839
(参考) 抹消口座数	947	961	986	1,256	1,122	1,079	1,019	1,124	1,166	1,172

預り資産

- 8月以降のマーケット環境の悪化にともない日経平均が前四半期比で▲14%となる中、当社預り資産は同▲10%にとどまる。



(単位: 億円)	2013年度				2014年度				2015年度			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	(比率)	前Q比
株式	10,826	11,534	11,589	11,652	12,029	12,374	12,628	13,541	13,854	12,973	67%	-6%
投信	1,265	1,321	1,335	1,376	1,455	1,529	1,677	1,739	1,727	1,597	8%	-8%
預り金・その他	3,871	4,111	4,838	3,850	4,490	4,579	5,068	4,985	5,855	4,709	24%	-20%
合計	15,963	16,966	17,762	16,878	17,974	18,482	19,372	20,266	21,437	19,280	100%	-10%
参考:日経平均株価終値(円)	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388		-14%

※預かり資産は時価評価ベース。

株券差引入庫額

- 対面大手3社から14四半期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

		2013年度				2014年度				2015年度	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
	A証券	233	84	63	168	17	44	396	8	194	-117
	B証券	803	415	-721	-20	46	-407	2,285	-300	3,548	-2,194
	C証券	211	135	726	-49	199	94	-12	-754	-409	-2,460
	D証券	239	129	145	182	301	57	491	242	358	6
ネット大手4社計		1,487	765	214	280	565	-211	3,160	-804	3,691	-4,765
新興ネット2社計		376	635	131	1,405	1,053	1,095	685	1,436	1,287	2,181
ネット6社計 ①		1,864	1,400	345	1,686	1,619	884	3,845	632	4,978	-2,584
	X証券	1,155	1,463	1,116	1,371	692	1,316	760	691	1,141	839
	Y証券	399	66	-6	250	253	-332	823	298	97	725
	Z証券	856	728	1,435	1,001	1,564	548	550	700	1,260	597
対面大手3社計 ②		2,411	2,258	2,545	2,623	2,510	1,532	2,133	1,692	2,499	2,161
その他証券・信託銀行③		5,435	4,856	6,846	4,796	3,824	3,602	4,738	4,476	5,508	3,292
振替差引入庫額 ①+②+③		9,710	8,515	9,738	9,106	7,954	6,019	10,716	6,798	12,987	2,869

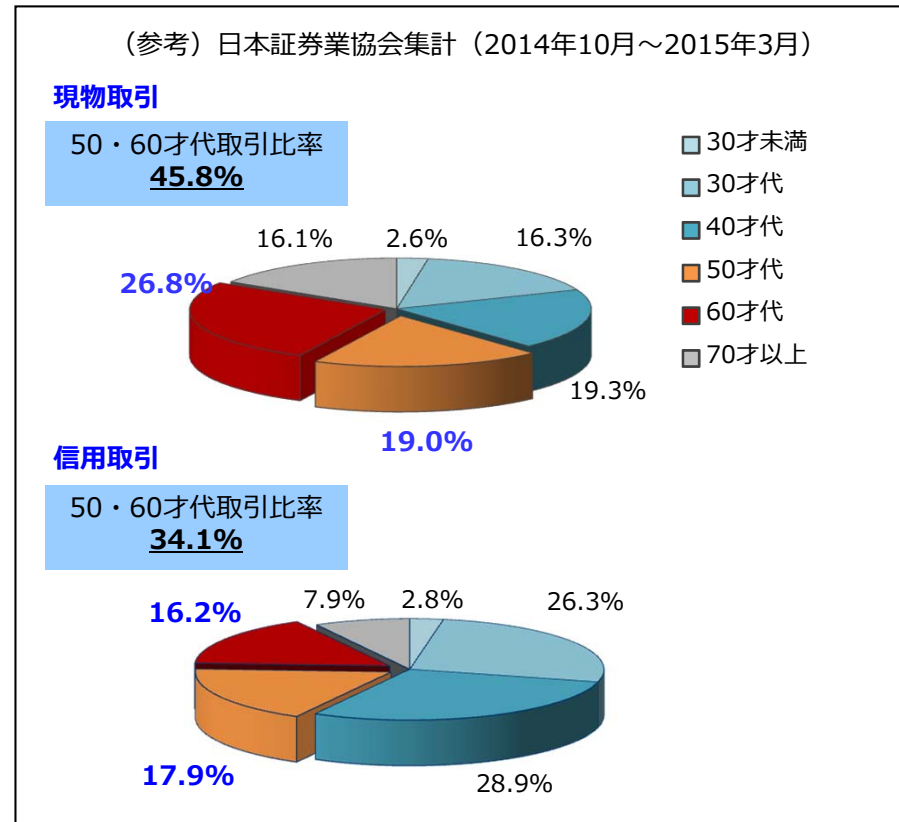
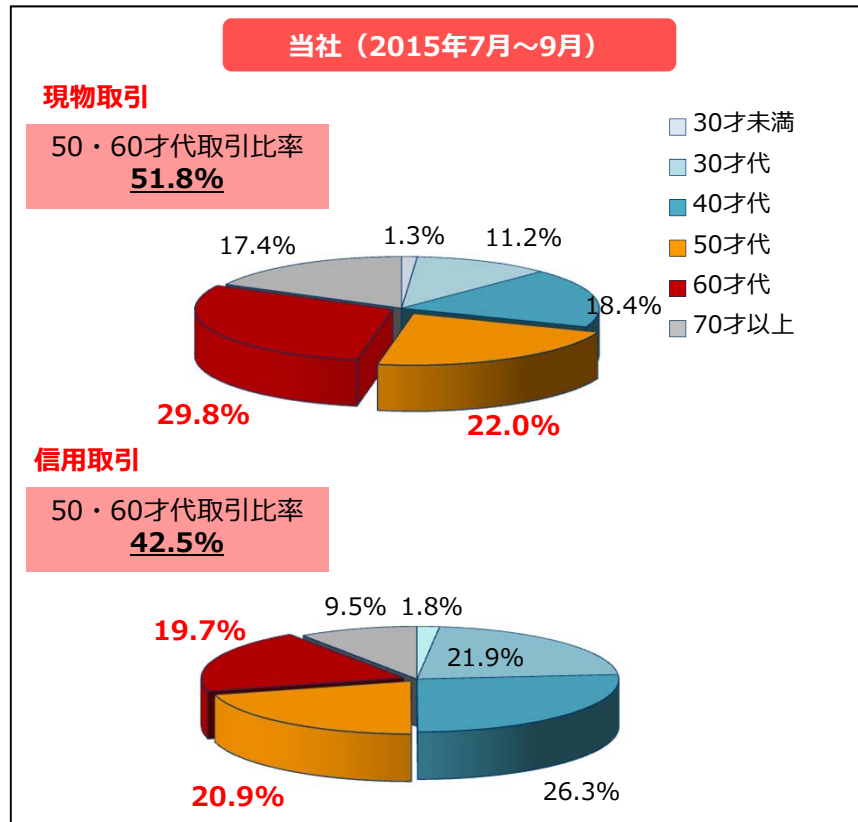
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

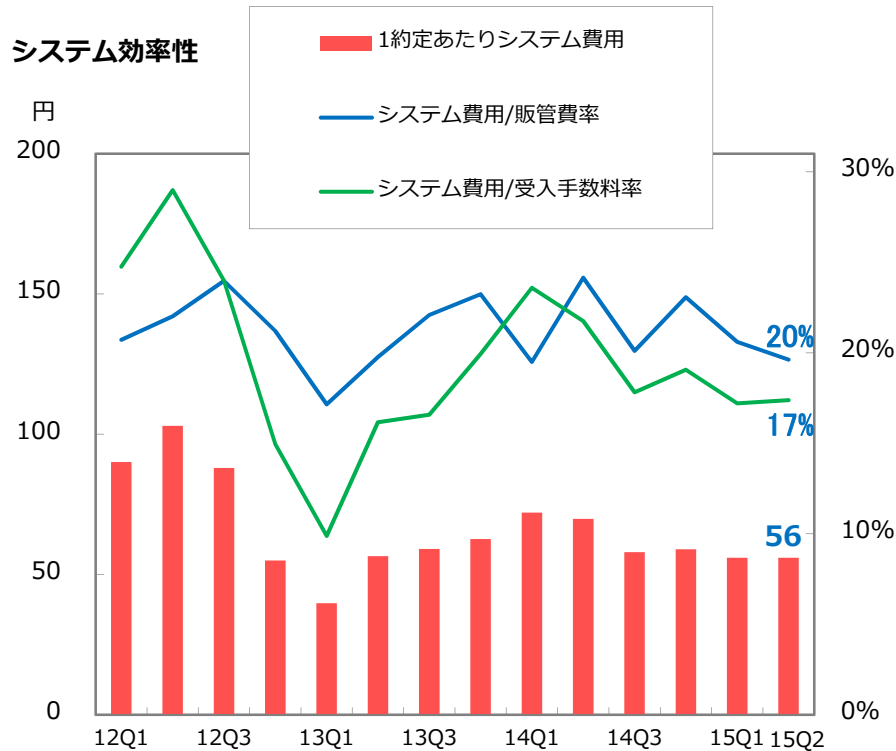
- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示



主な設備・基盤整備、サービス増強 (2015年7月～9月)

月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
7/25 (土) 8/29 (土)	新発注基盤RAIDENの 安定化をより高める定期的なリリース を行いました。今後も毎月1回の集積リリースを行う事で、 システム安定性の向上 に努めてまいります。
8/3 (月)	kabu.studioがリニューアル、動画コンテンツがスマートフォンで閲覧可能 となりました。
9/7 (月)	NISA口座用の発注基盤をRAIDENに移行、安定性、高速性 ともに高まりました。
9/24 (木)	東京証券取引所が同日にリリースした「 Arrowhead2 」に 即日対応 いたしました。さらなる 約定処理の高速化への対応 にあわせ、 投資情報・発注画面・kabuステーション等の板情報が従来の8本から10本に、複数の呼値による急激な価格変動においても連続約定気配を表示 できるよう表示条件の追加を行いました。

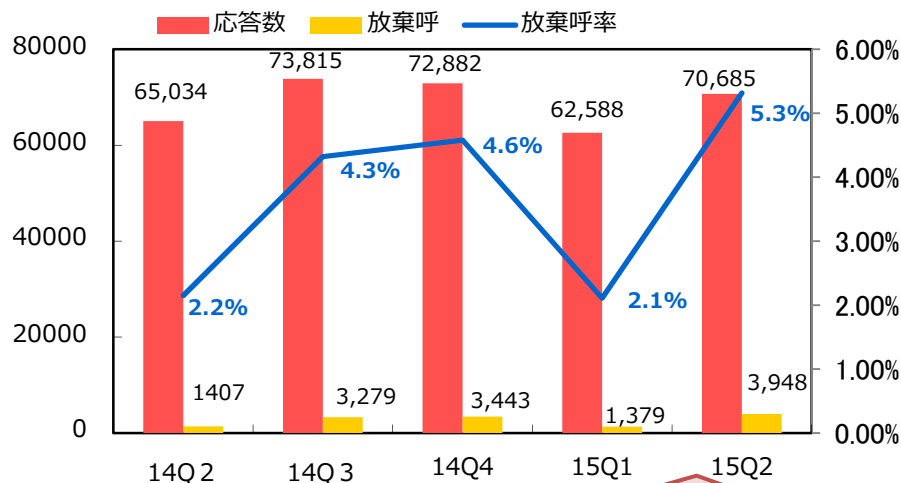
主なシステム障害 (2015年7月～9月)

月日	内容	影響範囲	原因と対処
9/29 (火)	還付金が発生している一部のお客様において、還付金を考慮せずに自動引落している事象が判明いたしました。	851口座	プログラム設計時の還付金に対する考慮不足が原因です。開発時のレビュープロセスの厳格化をおこない、再発防止に努めます。

上記は影響顧客が多い主要なシステム障害を掲載しています。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



今四半期入電数は、前期と比べて11.4%多い70,000件台で、放棄呼率は5.3%に上昇しました。8月後半に相場変動による問合せが急増したこと、9月後半より郵政IPOに関する問合せが増加したことで、放棄呼と待ち時間が増えてしまう結果となりました。お待たせしてしまい、申し訳ございません。

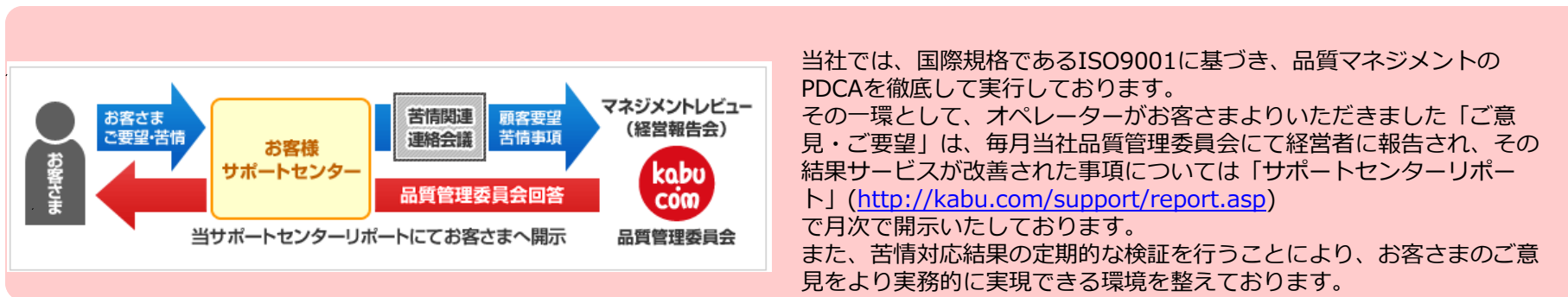
● NTTユーザ協会主催 電話対応コンクール 地区大会でオペレーター3名が入賞

2015年9月2日（水）に開催されたNTTユーザ協会主催 電話対応コンクール 東京中央地区大会で、オペレーター2名が優秀賞、1名が奨励賞を受賞しました。今後も品質向上のために研鑽してまいります。



「IPO特設ページを新設」

証券投資が初めてのお客様にもわかりやすくご利用いただけるように、IPO特設ページを新設しました。ブックビルディングから購入申込までの手続きの手順を、動画とWEBで詳しくご案内しています。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)で月次で開示いたしております。また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客様のご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2015年9月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（委託手数料の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。
- ※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- ※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会